

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2015年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ [®] 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	4.64%	4.34%	▲0.89%	13.42%	107.62%	61.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	4.63%	▲0.75%	14.39%	114.60%	6.54%
TOPIX	2.81%	▲5.58%	12.05%	102.22%	15.16%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

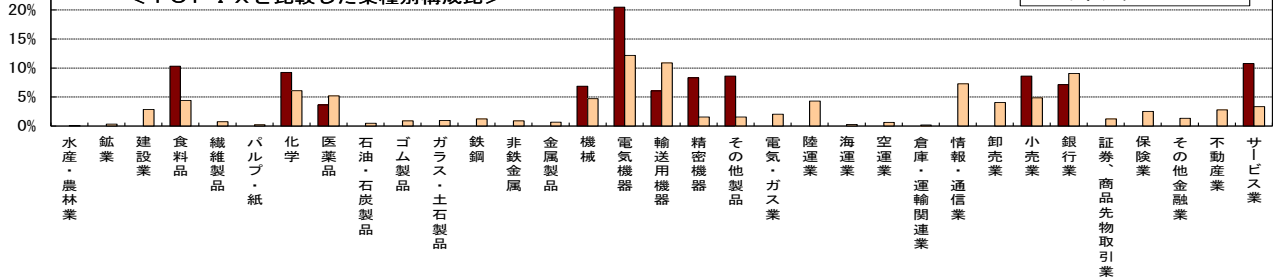
〈資産構成比率〉

	2015年11月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 33銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	朝日インテック	精密機器	4.43%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.32%
3	象印マホービン	電気機器	3.88%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.80%
5	HOYA	精密機器	3.79%
6	明治ホールディングス	食料品	3.68%
7	味の素	食料品	3.66%
8	花王	化学	3.60%
9	参天製薬	医薬品	3.59%
10	ビジョン	その他製品	3.50%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.42%、日経平均株価が同プラス3.48%と上昇しました。上旬は、日銀が10月末に追加の金融緩和を見送り、2015年度の予想経済成長率を引き下げたことを受けて、国内株式市場は下落して始まりました。その後、円安/アメリカドル高が進行したことを受けて上昇しました。中旬から下旬にかけては、バリの同時多発テロを受けた投資家のリスク回避姿勢などを背景に弱含む局面があったものの、日本政府による景気対策への期待や米国の利上げペースは段階的との見方などが好感され、上昇基調となりました。東証33業種分類では、パルプ・紙、電気・ガス業、空運業など13業種が下落、金属製品、小売業、精密機器など20業種が上昇しました。

今月の主な投資行動につきましては、設定解約に伴うキャッシュ比率調整のため、一部の銘柄の売却によるウェイトダウンや投資比率の調整を行いました。新規組入れは行わず、概ね現行ポートフォリオを維持しました。

その他製品株のオーバーウェイト、輸送用機器株、通信株、建設株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、精密株、電気機器株、小売株、食品株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、3.50%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	3.26%	4.38%	▲0.75%	16.11%	123.11%	121.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	4.65%	▲0.66%	17.19%	130.69%	49.83%
TOPIX	2.81%	▲5.58%	12.05%	102.22%	41.48%

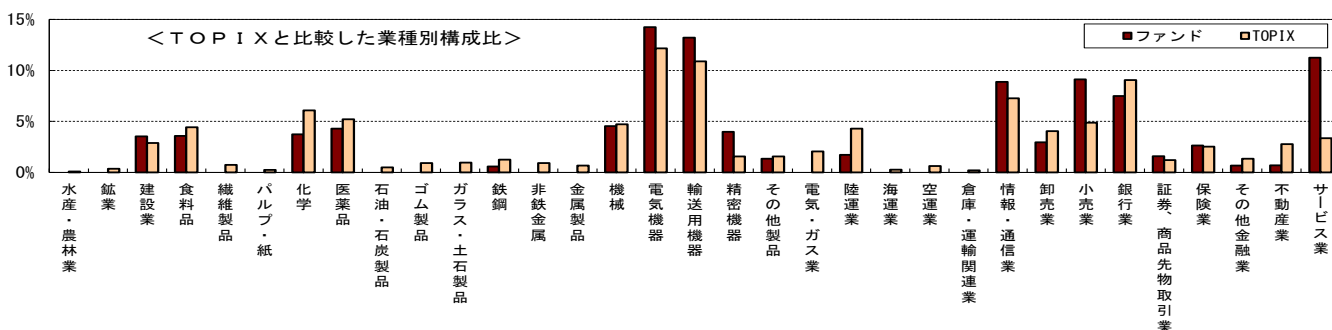
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2015年11月末
株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 84銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.73%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.54%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.49%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.24%
5	ソニー	電気機器	2.07%
6	キーエンス	電気機器	2.02%
7	ダイキン工業	機械	1.93%
8	村田製作所	電気機器	1.84%
9	日本電気	電気機器	1.79%
10	大塚商会	情報・通信業	1.70%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.42%、日経平均株価が同プラス3.48%と上昇しました。上旬は、日銀が10月末に追加の金融緩和を見送り、2015年度の予想経済成長率を引き下げたことなどを受けて、国内株式市場は下落して始まりました。その後、円安ノアメリカドル高が進行したことを受けて上昇しました。中旬から下旬にかけては、パリの同時多発テロを受けた投資家のリスク回避姿勢などを背景に弱含む局面があったものの、日本政府による景気対策への期待や米国の利上げペースは段階的との見方などが好感され、上昇基調となりました。東証33業種分類では、パルプ・紙、電気・ガス業、空運業など13業種が下落、金属製品、小売業、精密機器など20業種が上昇しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては株価の上昇で割安感が薄れた銀行、不動産、サービスの一部などを売却する一方で、堅調な業績推移が見込まれる自動車部品、情報・通信関連企業や、株価の下落で割安感が強まった電子部品関連企業の一部などを買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス3.44%となり、TOPIXのプラス1.42%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	2.45%	3.56%	▲2.86%	14.41%	115.32%	36.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	3.79%	▲2.90%	15.36%	122.54%	▲25.82%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 77銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.03%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.93%
3	ヤマハ発動機	日本円	輸送用機器	2.60%
4	KDDI	日本円	情報・通信業	2.60%
5	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.54%
6	シスメックス	日本円	電気機器	2.53%
7	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.45%
8	マブチモーター	日本円	電気機器	2.07%
9	クボタ	日本円	機械	2.07%
10	日本電産	日本円	電気機器	2.04%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	22.4%
消費行動の変化	2.6%
人口動態・構造の変化	13.1%
インフラ需要の拡大	11.2%
グローバルな競争力	23.0%
株式価値の継続的な向上	21.9%
その他	5.9%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.42%、日経平均株価が同プラス3.48%と上昇しました。上旬は、日銀が10月末に追加の金融緩和を見送り、2015年度の予想経済成長率を引き下げたことを受けて、国内株式市場は下落して始まりました。その後、円安/アメリカドル高が進行したことを受けて上昇しました。中旬から下旬にかけては、バリの同時多発テロを受けた投資家のリスク回避姿勢などを背景に弱含む局面があったものの、日本政府による景気対策への期待や米国の利上げペースは段階的との見方などが好感され、上昇基調となりました。東証33業種分類では、パルプ・紙、電気・ガス業、空運業など13業種が下落、金属製品、小売業、精密機器など20業種が上昇しました。
 このような環境下、当ファンドは前月末比プラス2.60%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、中国をはじめとする新興国での販売台数鈍化を株価上織り込んだと思われる自動車関連や、来期にかけて業績モメンタムの改善が期待できる機械関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、足元の業績動向は堅調ながら株価上昇により上値余地の乏しくなった化学関連や、上期決算が市場コンセンサスを下回り、株価上昇要因にも欠ける金融関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電子部品や住宅関連銘柄が入る一方、下位には医薬品や運輸関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	3.29%	4.82%	▲3.48%	13.45%	109.75%	142.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	5.08%	▲3.46%	14.39%	116.41%
日経225	4.54%	▲3.97%	13.10%	109.06%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	17.3%
2	小売業	12.7%
3	情報・通信業	10.6%
4	化学	8.0%
5	医薬品	7.7%

〈資産構成比率〉

株式	99.9%
うち先物	1.5%
現金その他	1.6%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.82%
2	ファナック	電気機器	4.32%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.87%
4	KDDI	情報・通信業	3.62%
5	京セラ	電気機器	2.25%
6	TDK	電気機器	1.75%
7	アステラス製薬	医薬品	1.71%
8	ダイキン工業	機械	1.71%
9	セコム	サービス業	1.66%
10	日東電工	化学	1.64%

〈運用コメント〉

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.48%と上昇しました。上旬は、日銀が10月末に追加の金融緩和を見送り、2015年度の予想経済成長率を引き下げたことを受けて、国内株式市場は下落して始まりました。その後、円安/アメリカドル高が進行したことなどをを受けて上昇しました。中旬から下旬にかけては、バリの同時多発テロを受けた投資家のリスク回避姿勢などを背景に弱含む局面があったものの、日本政府による景気対策への期待や米国の利上げペースは段階的との見方などが好感され、上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	1.28%	3.27%	▲4.87%	12.73%	104.40%	99.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	3.49%	▲5.00%	13.55%	110.68%
TOPIX	2.81%	▲5.58%	12.05%	102.22%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.1%
うち先物	2.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.5%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	10.9%
3	銀行業	9.1%
4	情報・通信業	7.3%
5	化学	6.1%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1872銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.16%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.67%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.58%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.56%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.54%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.49%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.47%
8	KDDI	情報・通信業	1.31%
9	日本たばこ産業	食料品	1.25%
10	武田薬品工業	医薬品	1.06%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

11月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.42%の上昇に対し、1.38%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

11月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス1.42%と上昇しました。上旬は、日銀が10月末に追加の金融緩和を見送り、2015年度の予想経済成長率を引き下げたことなどを受けて、国内株式市場は下落して始まりました。その後、円安/ドル高が進行したことなどを受けて上昇しました。中旬から下旬にかけては、バリの同時多発テロを受けた投資家のリスク回避姿勢などを背景に弱含む局面があったものの、日本政府による景気対策への期待や米国の利上げペースは段階的との見方などが好感され、上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.33%	4.44%	▲2.46%	5.97%	112.91%	110.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	4.69%	▲2.48%	6.38%	120.05%	79.88%
MSCI ワールド指数	3.93%	▲5.78%	1.24%	93.43%	53.00%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	7.5%
外国株式(先物含む)	89.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.7%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 74銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.7%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.3%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.4%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.1%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.1%
6	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.9%
7	ALLERGAN PLC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
8	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.7%
9	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
10	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	56.4%
2	日本	7.6%
3	イギリス	5.8%
4	アイルランド	3.8%
5	ドイツ	3.3%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

11月のグローバル株式は、各国の金融政策動向が意識されるものの、比較的狭いレンジでの動きに留まりました。米国市場は、前半は中国の景気減速がグローバル経済に与える影響への懸念や米国の年末商戦に対する不透明感、強弱の材料が混在したマクロ経済指標などを背景に緩やかな下落となりました。中盤以降は、FRBによる12月の利上げの確度が高まるなかで、金融政策の不透明感が後退するであろうといった感から上昇に転じました。欧州市場では、ECBによる追加的な金融緩和策の導入や米国での利上げに対する観測が高まるなかで、金融政策の方向性の違いからドル高・ユーロ安が進行しました。それを好感して、比較的堅調な動きとなりました。その一方で、アジア市場では、バリの同時多発テロやトルコによるロシア戦闘機の撃墜など地政学的リスクが意識された結果、中盤以降に下落圧力が強まりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどの保有比率を上昇させた一方、ヘルスケアセクターや金融セクターなどの保有比率を引き下げました。一般消費財・サービスセクターでは、世界的に展開する米国のオンライン旅行会社を新規に組み入れました。同社は今後も増加が見込まれるオンラインでのホテル予約への動きを享受することができる態勢にあります。短期的にも、特に欧州における旅行市場が改善していることから、成長の加速が見込まれます。情報技術セクターでは、小幅なポジションの調整を実施しましたが、大幅な変更はありませんでした。その一方で、ヘルスケアセクターでは、米国の総合医療保険会社を全て売却しました。金融セクターも、組み入れの追加および引き下げを行いました。大幅な変更はありませんでした。

11月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

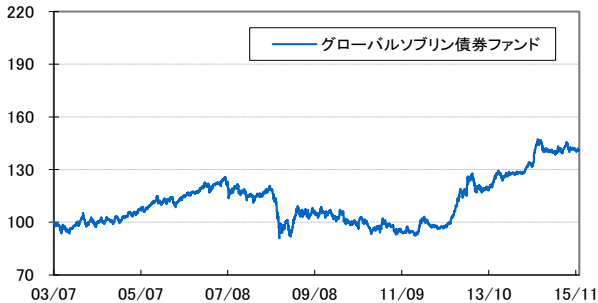
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.38%	▲0.52%	▲0.75%	▲2.35%	36.99%	41.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8
投資信託	96.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲0.48%	▲0.68%	▲2.24%	39.48%	42.48%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	5.91%
平均利回り	0.79%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	61.52%
米ドル以外のドル圏	▲9.13%
ユーロ	34.20%
ユーロ以外の欧州通貨	11.36%
日本円	2.05%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	22.7%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	16.4%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.0%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.0%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.1%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AAA	4.2%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	33.97%
米国以外のドル圏	3.94%
ユーロ圏	41.65%
ユーロ圏以外の欧州	15.52%
日本	0.00%

<運用コメント>

◎11月の市場動向

<債券市場>

当月の債券市場は、主要市場間でまちまちの展開となりました。主要債券市場の中では、英国とドイツが相対的に大きな上昇となりました。一方、オーストラリアと米国は相対的に大きな下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは、前月末の1.9%台前半から月の前半は上昇傾向となり一時2.0%台半ばに達したものの、その後は低下傾向となり、結局1.8%台前半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは、前月末の0.5%台前半から月の上半は上昇傾向となり一時0.7%近辺に達したものの、中旬以降は低下傾向となり、結局0.4%台後半で月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは、前月末の2.6%台前半から月の前半は上昇傾向となり、その後はほぼ横ばいで推移した結果、結局2.8%台半ばで月を終えました。米国10年国債利回りは、前月末の2.1%台半ばから上半は上昇傾向となり一時2.3%台半ばに達した後、中旬以降は低下傾向となり、結局2.2%近辺で月を終えました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で上昇したのはオーストラリア・ドル、米ドルなどでした。一方、対円で下落したのはデンマーク・クローネ、ユーロなどでした。

◎投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、英国に対して強気の見通しとする一方で、米国に対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュー、モメンタムならびにマクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュー、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、米国や英国などに対して強気の見通しとする一方で、ユーロ圏やスイスなどに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	0.13%	6.39%	0.06%	5.98%	82.78%	124.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7
投資信託	96.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	6.75%	0.16%	6.52%	88.53%	149.59%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<不動産投信 国別上位投資比率>

国名	比率
1 アメリカ	63.9%
2 フランス	10.9%
3 オーストラリア	8.3%
4 イギリス	6.0%
5 日本	5.8%
6 スペイン	2.5%
7 カナダ	1.7%
8 ドイツ	0.9%
9	
10	

<組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	比率
アメリカ	3.12%
カナダ	5.11%
オーストラリア	4.50%
欧州	4.02%
イギリス	1.60%
その他	0.00%

*マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

<資産構成比>

不動産投信	95.2%
現金その他	4.8%

*マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 47銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をすることはありません。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	7,136円	
当月お支払いした分配金	0円	
要	不動産投信	-46円
	アメリカ	(4円)
	カナダ	(2円)
	オーストラリア	(-8円)
	欧州	(-13円)
	イギリス	(-37円)
	その他	(6円)
為替		66円
	米ドル	(67円)
	加ドル	(-0円)
	豪ドル	(17円)
	ユーロ	(-19円)
	英ポンド	(1円)
	その他	(0円)
因	その他	-10円
	小計	10円
当月末基準価額	7,146円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<運用コメント>

◎市場の概観

11月のグローバルREIT市場は強弱混在する結果となりました。北米市場では、米国市場が僅かに下落、カナダ市場も小幅に下落しました。米国市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測から、リース期間が比較的短い集合住宅やセルフストレージ事業が好調だったものの、小売売上高の不振と消費支出見通しの悪化を受けた小売REITの下落等が上昇分を相殺し、結果として僅かに下落しました。豪州市場も下落しましたが、シドニーおよびメルボルンにおける競売成約率の悪化にも関わらず、最も好調だったのは住宅REITでした。英国市場は、60億ポンドに上るロンドン市内の不動産が売りに出されるとの報道等が影響し、大幅に下落しました。欧州大陸市場も英国市場の影響を受け下落しましたが、インフレ率の低迷に加え、パリにおける同時多発テロ、トルコによるロシア軍機撃墜などの地政学的リスクが高かったものの、欧州中央銀行(ECB)による追加緩和と実施への期待から、小幅な下落に留まりました。アジア市場では、日本市場が上昇しました。日本市場は、7-9月期に日本経済がテクニカルな景気後退に陥ったことが明らかになったものの、堅調を維持したホテルREITなどに支えられ、主要市場のなかで最大の上昇を記録しました。

◎投資行動

フランス市場において、欧州最大のREITで、潤沢な開発案件と借入コスト圧縮から収益及び純資産価格の更なる増加が見込まれる小売REITと、量的緩和による欧州経済の更なる改善から下支えされると思われる分散型REITを、ドイツ市場においてはオフィスREITを追加購入しました。米国市場においても、セルフストレージ事業を買収・開発しバリュエーションに投資的味があると判断された特化型REITを追加購入しました。一方、英国市場において株価上昇要因が既に織り込まれていることなどから、ロンドンのオフィスと小売を主軸とする分散型REITを全売却しました。また、豪州市場において、海外投資家の需要減が懸念される分散型REITと、住宅市場の減速による影響を受けると見られる分散型REITを部分売却したほか、米国市場において米マンハッタンに特化したオフィスREITをリバランス目的で部分売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

欧州市場と日本市場に対し、最もポジティブな見方を持っています。引き続き、中国市場の動向と、中国の経済成長に対する懸念を注視する所存です。12月に米国で利上げが行われる公算が高まっていることから、利上げに関するFRBのコメントにも注目します。低調な賃金上昇と米ドル高、そして中国の経済成長失速が懸念されるものの、米国経済に対するポジティブな見方を維持しており、米国REITに関しては財務内容が健全で優秀な経営陣を擁する銘柄に焦点を当てています。豪州市場に関しては、大手4銀行が変動型住宅ローン金利を引き上げたことで消費者心理が落ち込んでいますが、豪州準備銀行(RBA)による追加緩和が実施されれば、銀行預金に対する住宅不動産投資の魅力が高まるうえ、消費者心理の改善を背景に小売REITも恩恵を受けると見えています。英国市場に関しては、引き続きロンドンに特化したREITに対し最もポジティブな見方を持っており、住宅市場の過熱抑制を狙ったイングランド銀行(BOE)によるマクロブレンダー政策導入について、その動向を注視する所存です。欧州大陸市場では、12月にECBによる追加緩和を見込んでおり、ファンダメンタルズ改善が見られるスペイン市場に対して、最もポジティブな見方を持っています。日本市場については、好調な企業業績を背景とする不動産ファンダメンタルズが、東京のオフィス市場の回復を下支えすると見えています。また、インバウンド需要の拡大という追い風をホテルセクターが今後受けると考えており、これら両セクターの成長見通しに対するポジティブな見方を維持しています。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を選好していく所存です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	2.20%	2.33%	▲1.29%	▲0.55%	▲7.69%	▲28.70%

特別勘定資産内訳

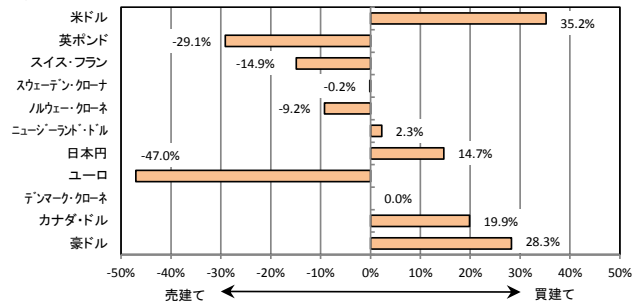
	構成比(%)
現金・預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<通貨配分>



<基準価額の騰落率>

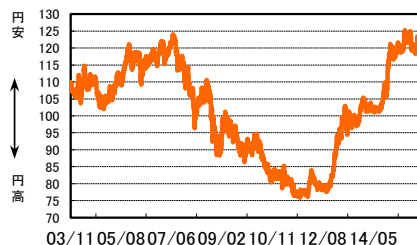
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.67%	▲0.65%	▲0.04%	▲11.06%	▲28.02%

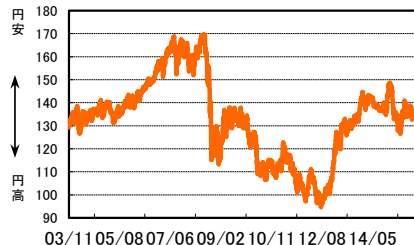
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<為替市場の推移>

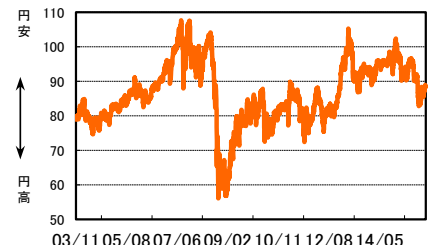
(円/豪ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、豪ドル、米ドルを除く全ての各投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、豪ドル、米ドルが対日本円で上昇した一方、ノルウェー・クロナ、カナダ・ドル、英ポンド、スウェーデン・クロナ、ニュージーランド・ドル、ユーロ、スイス・フランが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが豪ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(11月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲で維持しました。中旬に発表された10月のFOMC議事録では、次回12月会合での利上げ開始が「恐らく適切になる」ことを強調する文言を10月の声明に挿入したことが明らかになりました。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(改定値)は、前期比年率+2.1%となり前期の+3.9%からは減速したものの、速報値の+1.5%から上方修正されました。10月の鉱工業生産は前月比-0.2%と前月に続いてマイナスとなりました。日本では、日本円が豪ドル、米ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(11月)、日本銀行は金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調整を行うことなど、現行政策を維持しました。景気動向については、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けているとし、先行きについても、緩やかな回復を続けていくとの見方が示されました。物価面では、消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとの見通しが示されました。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(1次速報値)は、前期比年率-0.8%となり、2四半期連続のマイナス成長となりました。10月の鉱工業生産は前月比+1.4%となり、市場予想を下回りました。10月の小売販売額は前月比+1.1%となり、市場予想を上回りました。10月の貿易収支は1,115億円の黒字となり、7カ月ぶりの黒字となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、ノルウェー・クロナの売建てなどがマイナス寄与した一方、ユーロの売建てや豪ドルの買建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、フォワードレートおよびイールドカーブ変化の観点から魅力度の上昇した米ドル、リスクリバーサル観点から魅力度の上昇した日本円について、買建て比率を引き上げました。一方、リスクリバーサル観点から魅力度の低下した英ポンド、スイス・フランについて、それぞれ売建て比率の引き上げ、買建てから売建てへの転換を行いました。

・運用方針

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドル、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高い豪ドルを買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

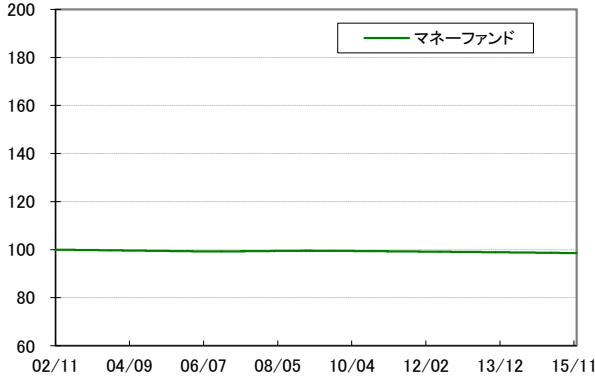
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一待時機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.19%	▲0.52%	▲1.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.4
投資信託	89.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	0.2%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	9.3%
CD	0.0%
その他資産	90.5%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	99.6%
AA	0.2%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.2%	合計	99.8%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱UFJ信託銀行	2.7%	
2			2	三井住友信託銀行	2.7%	
3			3	みずほフィナンシャルグループ	0.9%	
4			4	SMBC日興証券	0.9%	
5			5	三菱UFJリース	0.8%	
6			6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	0.7%	
7			7	三井住友ファイナンス&リース	0.5%	
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1	三井住友信託銀行	4.5%
2	三菱UFJ信託銀行	3.2%
3	三菱東京UFJ銀行	0.9%
4	三井住友銀行	0.7%
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2015年11月末:年率0.01642%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。